

2007.2.23.

## 公益性認定基準について

田中弥生

まず、最初に、公益性認定の基本的な基準について言及しますと「公益目的事業費が全支出の 5 割以上」というのは論理的にはトートロジーではないかという意見もあるかと思えます。

しかしながら、本制度改革の背景を考えれば、健全に公益活動に従事する組織とそうでない組織とを差別化することは重要ですから、この基準は合理的であると思えました。

その上で、公益判断基準としての無償の役務について意見を述べさせていただきます。

### 1. 無償の役務の考え方

#### (1) 公益性の判断基準と無償の役務（ボランティア）

これを公益活動経費に無償役務に投じた費用を計上するという考え方は大変画期的であると思えます。公益法人制度改革の背景にあった思想の転換、つまり、何が公益であるのかということをお官のみが決めることから、民もそれを決めうるという考え方を体現しているからです。

ボランティアは自発的で対価を求めない社会貢献の意思に基づく行為です。もっと平たい言葉で申し上げれば、個人の貴重な時間を喜んで提供していることはその組織の公益性が高いと考えているからです。

従って、より多くのボランティアをひきつけることのできる組織は公益性が高いということではないでしょうか。その意味で、無償の役務（ボランティア）は公益性を示す代理変数といえるでしょう。

#### (2) 無償役務比率と経営の健全性の判断は別次元の問題

～無償の役務費用比率が高率であることへの懸念について～

いくつかの成功・活躍している公益法人や NPO の例をもとに一体幾らぐらいの仕事をしているのか想像してみました。彼らの活動の質や規模を市場価値に換算すれば相当額になるものと予想されます。つまり活動に投じた実費と活動から得られた成果の市場価値との差額は無償の役務や寄付によって賄われています。

### (1) 経営安定性の判断軸

公益活動経費に占める無償役務（ボランティア）費比率が高いことに対してネガティブな意見もあるかと思えます。その背景には、ボランティアだから、または無償の役務だから継続性が弱く経営が不安定になるという考えがあるものと思えます。

しかし、ボランティアが多いほど、つまり、公益性が高いほど、経営が危ういというのはおかしい話ではないでしょうか。

経営が問われるのは、ボランティアも含む様々なインプットを使ってどう生産性を上げてゆくかということであり、ボランティアの比率は経営診断の材料にはならないと思えます。

### (2) 無償の役務のオルタナティブは何か

仮に無償役務（ボランティア）費の比率が高率であることが組織経営上不安定であるというのなら、これまで提供してきたサービスの質や規模を賄うための費用をどこから調達するべきかというのでしょうか。

以上、無償の役務（ボランティア）は是非、公益性判断基準に含めることを願っておりますし、国民から共感を得る点ではないかと思えます。また、それは経営とは別次元の問題であることは御留意いただきたいと思えます。